

(2022年7月28日開催、東京)

株式会社野村総合研究所 2023年3月期第1四半期決算説明会

質疑応答 (Q & A)

質問者1人目 (アナリスト)

Q1：決算プレゼン資料 p.15 に記載された受注パイプラインの案件は、今後の受注や売上収益の確度が高いものか。

A1：ご認識の通り。営業中の案件は多数あるが、上流工程の概要設計を受注した案件や受注が内定した確度の高い案件のうち5案件を説明した。

Q2：決算プレゼン資料 p.15 に記載された案件の収益貢献は時間の問題と思う。各々の案件が数十億円規模との説明だったが、記載された5案件の合計はどの程度の規模か。今期と来期で各々の程度など収益貢献のタイミングを解説いただけるか。

A2：規模については、各案件が数十億円であり、それが5案件あるとご理解いただきたい。収益への貢献は、第2四半期以降、主として下期以降となる。

Q3：第1四半期の売上収益は計画比で約100億円の上振れと説明されたが、上期の計画が低かったのではないか。現在の受注状況や受注パイプラインを踏まえて、必要に応じて業績予想を上方修正するとの説明だったが、下期の高い目標を達成できる見通しがあって強気の発言となっているのか。下期の見通しについて改めて伺いたい。

A3：上期の売上収益は業績予想より150億円から200億円上振れる可能性があるとして説明したが、金融IT、コンサルティングは下期も好調を継続すると見込んでいる。産業ITは基幹システム系も含めて規模の大きい案件があるため目標達成は十分に可能と考えている。

Q4：海外の業績について、豪州は上振れ、北米は予想通りなどの解説を伺いたい。

A4：北米 Core BTS について、第1四半期の売上収益約80億円は当初の計画通りである。ただし、今期は連結利益貢献を見込んでいない。豪州は、ASG がオーガニックで成長しており好調である。この傾向はしばらく続くと思う。なお、豪州事業の売上収益における為替要因は約20億円プラスである。

質問者 2 人目 (アナリスト)

Q1 : 上期の業績上振れについて考え方を伺いたい。第 2 四半期において、販管費などで大きな費用の発生はないと考えてよいか。売上収益の上振れが利益にどのように影響するか。

A1 : 第 1 四半期では横浜野村ビル売却益による影響があったが、第 2 四半期に特殊要因は想定していない。

Q2 : 下期の業績予想を達成すると見込んで、上期の上振れ分が通期の業績予想の上振れに反映されると考えてよいか。

A2 : 現状の見通しとしては、ご認識の通り。

Q3 : 国内の産業 IT で大型 DX 案件の立ち上がりが遅延しているとの説明だったが、遅延の理由は何か。売上収益への貢献はいつ頃のタイミングとなるか。当初の想定からどの程度の遅延となるか。

A3 : これまで産業 IT ではフロント系 DX 案件が動いていたが、基幹システム刷新に取り組む顧客が出てきた。基幹システム刷新の提案には時間がかかるため、立ち上がりが少し遅れている。基幹システム刷新の案件は、下期に売上収益に貢献すると想定している。今後、フロント系 DX と基幹システム刷新に交互に取り組むサイクルが続くと考えている。

Q4 : 例えば不採算・低採算のような問題を抱えた案件ではないか。

A4 : 通常の場合であり、そのような問題は無い。

質問者 3 人目 (アナリスト)

Q1 : 海外の地域別の収益性について要因分解して教えてほしい。

A1 : 産業 IT ソリューションに分類される豪州の ASG と Planit は非常に活況である。同じく産業 IT ソリューションに分類される北米の Core BTS は売上への貢献はあるが、利益貢献はまだない。金融 IT ソリューションに分類される豪州の AUSIEX は赤字の状況。AUSIEX は CBA 銀行のバックオフィス部門を分離して作った会社である。CBA 銀行からの分離独立に伴ってシステムを新たに構築したため、その償却費によりコスト高となった。また、豪州では人件費も上昇している。今後はコストコントロールが課題である。

Q2 : 豪州の人件費高騰が粗利のマイナス要因の一つとの説明だが、分離独立による一時的な人件費やシステム構築費用が第 1 四半期のマージンをどの程度押し下げたと考えればよいか。

A2 : AUSIEX はバックオフィスサービスを提供する会社であり、決まったサービス料に対して人件費がかかるため、人件費の高騰が粗利に影響してくる。一方で、ASG、Planit も人件費の高騰は影響するが、準委任のビジネスであり顧客に価格転嫁できるため問題になっていない。豪州全体の連結営業利益率は約 10%と説明したが、AUSIEX はマイナス、ASG は利益率が上昇しており PPA 償却後で 13%程度、Planit は 7~8%程度となった。

なお、システムのコストは償却費であり、必ずしも一時的な費用だけではない。また、人件費の高騰が継続すれば一時的要因ではなくなる可能性はある。第 1 四半期に豪州で一過性費用によりコストが上がったということではない。

Q3 : 海外の受注は前年同期比 70 億円強増加しているが、地域別にオーガニックでどの程度伸びているのか教えてほしい。

A3 : 今期は北米の Core BTS の新規連結の影響で 50 億円程度かさ上げされている。また、前期の第 1 四半期は Planit と AUSIEX を新規連結したタイミングであり、その時点でのすべての受注残を第 1 四半期に受注高として取り込んでいるが、今期は 3 か月で受注した分を受注高として計上しており、マイナス 70 億円程度の影響がある。受注の増減額を見る際には、これらを特殊要因として考慮する必要がある。

Q4 : 受注高の増加に占める為替要因はどの程度か。

A4 : 北米の Core BTS は、昨年連結していなかったため為替要因をご説明する必要はないと思うが、豪州事業の為替要因は約 10 億円プラスである。これを差し引いても、第 1 四半期の受注は前年同期比で増加した。

質問者 4 人目 (アナリスト)

Q1 : その他の収益・費用等について、第 2 四半期以降に想定しているものはあるか。

A1 : 第 2 四半期以降に予定しているものはない。

Q2 : 今期、自己株式取得の予定はあるか。

A2 : 株主還元は、配当と自己株式取得の組み合わせにより行っている。自己株式取得は、必要に応じて実施を検討する。

Q3 : 他の S1er では、若手社員の処遇改善やベースアップなどの話を聞くが、NRI ではそうしたことを予定しているか。

A3 : NRI では業績に応じてボーナスで処遇をするなど社員に対して正しい還元を行っている。現在の人

材獲得競争を受けたベースアップは考えていない。

Q4：中国などのオフショア開発で人材獲得競争が激しいと聞くと、状況はどうか。

A4：人材の流動性はあると思うが、会社対会社の信頼関係の中で、十分な人材を確保できている。

以上